

郵政民営化委員会（第103回）議事要旨

日時：平成25年7月17日（水）10：00～11：25

場所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室（委員4名出席）

1. 概要

- ①委員の交代に伴い、委員紹介を行った。
- ②委員の互選により委員長に増田委員が選出された。
- ③委員長の指名により委員長代理に米澤委員が就任した。
- ④郵政事業を取り巻く国際的な動向について総務省からの説明と質疑応答があった。

2. 郵政事業を取り巻く国際的な動向について

資料103-1により説明

(1) 説明の概要

- 諸外国における郵政事業の経営形態は、政府機関、公社や株式会社など様々であるが、書状や小包についてユニバーサルサービスを特定の事業体に課している国が大宗である。
- 各国の郵政事業体においては、郵便分野の厳しい経営状況を背景に、経営の多角化や特定分野への経営資源の集中などの取組みを進めている。

(2) 委員会での意見等

- ・ ドイツポストは郵便・物流に特化しているが、通常郵便が減少傾向にある状況で、郵便部門は赤字にならないのか。また、ユニバーサルサービスの提供に影響は生じていないのか。
(⇒ドイツポストに対してもユニバーサルサービスの義務は課されているが、ドイツ国内に13000ある郵便窓口を、ドイツポスト本社に設置されているものを除いて全てスーパーなどに委託して、経費削減を図っているということがある。また郵便料金の値上げも行っていったかと思う。)
- ・ 日本が参考にするとすれば、既に株式上場を行ったドイツやオランダといった国になるかと思うが、ドイツについてはDHLなどの物流事業で稼いでいると理解している。オランダについても同様に物流事業に特化していく戦略を持っているのか。
(⇒オランダについては、ドイツより早く急送便事業者(TNT)を買収して物流事業に力を入れ、ドイツよりも先に上場をした。だが最近、急送便事業を売却する動きがみられるなど、先行きに不透明なところがある。)
- ・ 英国政府によるロイヤルメールの株式上場に関して、担当大臣の発言に、「英国内やヨーロッパ内の競争相手にはない形でその両手を縛られている」というものがあつたが、ここでいう競争とはどのような競争を想定しているのか。
(⇒他の物流業者が行っている、追跡サービスや速達性の高いサービスといった高付加価値のサービスでの競争を意識していると思われる。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることにご留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧ください。